



ジャパン・インフラファンド投資法人

2026年1月23日

各位

インフラファンド発行者名
ジャパン・インフラファンド投資法人
代表者名 執行役員 佐々木 聰
(コード番号 9287)

管理会社名
ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役 佐々木 聰
問合せ先 チーフ・フィナンシャル・オフィサー 深山 陽
TEL:03-6264-8524

MMパワー合同会社によるジャパン・インフラファンド投資法人（証券コード 9287）投資口に対する
公開買付けの結果に関するお知らせ

MMパワー合同会社（以下「公開買付者」といいます。）は、ジャパン・インフラファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の投資口に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を2025年11月7日から2026年1月22日まで実施しておりましたが、公開買付者より本公開買付けの結果について添付のとおり報告を受けましたので、お知らせいたします。公開買付者からの報告によれば、本公開買付けが成立したことです。

なお、2025年11月期の分配につきまして、本投資法人が2025年11月6日付で公表いたしました「2025年11月期の分配金予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、2026年1月中旬開催予定の本投資法人役員会において2025年11月期の金銭の分配に係る計算書類を承認する時までに本公開買付けが成立していることを条件に、2025年11月期の分配を行わないことを決議し、2025年11月期の分配金予想を修正しております。今般、かかる条件が成就いたしましたので、2025年11月期の分配は行わないこととなります。

また、本投資法人が2025年12月19日付で公表いたしました「2025年11月期決算短信公表の延期に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの成立に伴い、分配金の支払いを行わない場合の財務諸表の再精査を行う必要が生じたため、2025年11月期の決算短信の公表日は、2026年2月16日を予定しております。

以上



ジャパン・インフラファンド投資法人

(添付資料)

2026年1月23日付「MMパワー合同会社によるジャパン・インフラファンド投資法人(証券コード:9287)
投資口に対する公開買付けの結果及び子会社の異動(特定子会社の異動)に関するお知らせ」

※本投資法人のホームページアドレス：<https://ji-fund.com/>



2026年1月23日

各 位

会 社 名 みずほリース株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 中村 昭
(コード番号: 8425 東証プライム)
問い合わせ先 執行役員 藤原 隆司
経営企画部長
電 話 番 号 03-5253-6511 (代表)

会 社 名 MMパワー合同会社
代 表 者 名 代表社員 エムエル・パワー株式会社
職務執行者 中村 修
問い合わせ先 リーガルチーム 和田 佳昭
チーム長
電 話 番 号 03-5253-6646 (代表)

MMパワー合同会社によるジャパン・インフラファンド投資法人（証券コード：9287）投資口に対する
公開買付けの結果及び子会社の異動（特定子会社の異動）に関するお知らせ

みずほリース株式会社（以下「みずほリース」といいます。）の完全子会社であるエムエル・パワー株式会社（以下「エムエル・パワー」といいます。）がその出資持分の全てを保有しているMMパワー合同会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年11月6日、ジャパン・インフラファンド投資法人（証券コード：9287、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場、以下「対象者」といいます。）の投資口（以下「対象者投資口」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2025年11月7日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2026年1月22日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2026年1月29日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、対象者はみずほリースの連結子会社となる予定であり、また、特定子会社に該当することになりますので、併せてお知らせいたします。

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

MMパワー合同会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(2) 対象者の名称

ジャパン・インフラファンド投資法人

(3) 買付け等を行う株券等の種類

投資口

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
投資口	439,220 (口)	263,532 (口)	— (口)
合計	439,220 (口)	263,532 (口)	— (口)

(注1) 本公開買付けに応募された投資口（以下「応募投資口」といいます。）の総数が買付予定数の下限（263,532 口）に満たない場合は、応募投資口の全部の買付け等を行いません。応募投資口の総数が買付予定数の下限（263,532 口）以上の場合は、応募投資口の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の投資口の最大数（439,220 口）を記載しております。当該最大数は、対象者が 2025 年 8 月 27 日に提出した第 11 期有価証券報告書（以下「対象者有価証券報告書」といいます。）に記載された 2025 年 8 月 27 日現在の発行済投資口の総口数（439,220 口）です。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2025 年 11 月 7 日（金曜日）から 2026 年 1 月 22 日（木曜日）まで（48 営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

投資口 1 口につき、金 67,000 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募投資口の総数が買付予定数の下限（263,532 口）に満たない場合は、応募投資口の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募投資口の総数（293,927 口）が買付予定数の下限（263,532 口）以上となりましたので、公開買付開始公告（その後の公開買付条件等の変更の公告により訂正された事項を含みます。）及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募投資口の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。）第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。）第 30 条の 2 に規定する方法により、2026 年 1 月 23 日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	投資口に換算した応募数	投資口に換算した買付数
投 資 証 券	293,927 (口)	293,927 (口)
新 投 資 口 予 約 権 証 券	—	—
合 計	293,927 (口)	293,927 (口)
（潜在株券等の数の合計）	—	(一)

(4) 買付け等を行った後による株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 -%))
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 -%))
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	293,927 個	(買付け等後における株券等所有割合 66.92%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 -%))
対象者の総投資主の議決権の数	439,220 個	

(注1)「対象者の総投資主の議決権の数」は、対象者有価証券報告書に記載された2025年8月27日現在の発行済投資口の総口数(439,220口)に係る議決権の数(439,220個)です。

(注2)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
SMB C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

② 決済の開始日

2026年1月29日(木曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る投資口の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方(以下「応募投資主」といいます。)(外国人投資主の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、オンライントレード(<https://trade.smbcnikko.co.jp/>)からの応募については、電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた投資口に係る売却代金は、応募投資主(外国人投資主の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募投資主(外国人投資主の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しについては、みずほリースが2025年11月6日付で公表した「MMパワー合同会社によるジャパン・インフラファンド投資法人(証券コード:9287)投資口に対する公開買付けの開始並びにみずほリース株式会社によるジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社の株式取得及び業務提携契約締結に関するお知らせ」に記載した内容(2025年12月19日付「MMパワー合同会社によるジャパン・インフラファンド投資法人(証券コード:9287)投資口に対する公開買付けの買付条件等の変更に関するお知らせ」及び2026年1月7日付「(変更)MMパワー合同会社によるジャパン・インフラファンド投資法人(証券コード:9287)投資口に対する公開買付けの買付条件等の変更に関するお知らせ」での変更内容を含みます。)から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者の投資主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施することを予定しております。対象者投資口は、本日現在、東京証券取引所インフラファンド市場に上場されておりますが、当該手続を実施した場合、対象者投資口は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者投資口を東京証券取引所インフラファンド市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

MMパワー合同会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

II. 子会社の異動（特定子会社の異動）について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2026年1月29日（本公開買付けの決済の開始日）付で、みずほリースの完全子会社であるエムエル・パワーがその出資持分の全てを保有している公開買付者が所有する対象者の議決権の割合は66.92%となる予定であり、対象者の議決権の過半数を所有することになるため、対象者は同日付でみずほリースの子会社となります。また、対象者の出資総額がみずほリースの資本金の額の100分の10以上に相当するため、対象者は、同日付でみずほリースの特定子会社に該当することとなります。

2. 異動する特定子会社（対象者）の概要

① 名 称	ジャパン・インフラファンド投資法人				
② 所 在 地	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号				
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	執行役員 佐々木 聰				
④ 出 資 総 額	34,393百万円（2025年5月31日現在）				
⑤ 設 立 年 月 日	2019年10月24日				
⑥ 発 行 済 投 資 口 の 総 口 数	439,220口				
⑦ 決 算 期	5月、11月				
⑧ 主 要 運 用 資 産	再生可能エネルギー発電設備等				
⑨ 主 要 な 投 資 主 及 び 所 有 投 資 口 比 率 (2025年5月31日現在)	三木 正浩	1.79%			
	京都中央信用金庫	1.70%			
	株式会社SBI証券	1.52%			
	丸紅株式会社	1.34%			
	松井証券株式会社	1.18%			
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.02%			
	霜 宏	0.95%			
	大久保 武嗣	0.80%			
	一般財団法人化学研究評価機構	0.79%			
	UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	0.77%			
⑩ 資 産 運 用 会 社 の 名 称	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社				
⑪ 資 産 運 用 会 社 の 所 在 地	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号				
⑫ 資 産 運 用 会 社 の 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 佐々木 聰				
⑬ 公開買付者と対象者の関係					
資 本 関 係	該当事項はありません。				
人 的 関 係	該当事項はありません。				
取 引 関 係	該当事項はありません。				
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。				
⑭ 対象者の直近3営業期間の運用状況等					
営 業 期 間	2024年5月期	2024年11月期	2025年5月期		
営 業 収 益	2,954百万円	3,457百万円	3,182百万円		
営 業 利 益	610百万円	1,100百万円	719百万円		
経 常 利 益	479百万円	914百万円	511百万円		
当 期 純 利 益	478百万円	913百万円	510百万円		

1 口当たり当期純利益	1,090 円	2,079 円	1,162 円
1 口当たり分配金	2,855 円	3,145 円	2,000 円
1 口当たり純資産額	82,226 円	81,451 円	79,529 円
純資産額	36,115 百万円	35,774 百万円	34,930 百万円
総資産額	71,842 百万円	69,393 百万円	71,591 百万円

(注)「⑨ 主要な投資主及び所有投資口比率（2025年5月31日現在）」は、対象者有価証券報告書の「主要な投資主の状況」を基に記載しており、「所有投資口比率」は小数第2位未満を切り捨てて記載しています。

3. 取得投資口数、取得価額及び取得前後の所有投資口の状況

① 異動前の所有投資口数	一口 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：-%)
② 取得投資口数	293,927 口 (議決権の数：293,927 個) (議決権所有割合：66.92%)
③ 取得価額	19,693 百万円
④ 異動後の所有投資口数	293,927 口 (議決権の数：293,927 個) (議決権所有割合：66.92%)

(注1)「議決権所有割合」は、対象者有価証券報告書に記載された2025年8月27日現在の発行済投資口の総口数(439,220口)に係る議決権の数(439,220個)を分母として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2)「取得価額」は百万円未満を切り捨てております、なお、アドバイザリー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程（予定）

2026年1月29日（木曜日）（本公開買付けの決済の開始日）

5. 今後の見通し

本公開買付けによる当該子会社の異動がみずほリースの2026年3月期の連結業績予想に与える影響は軽微です。

以上